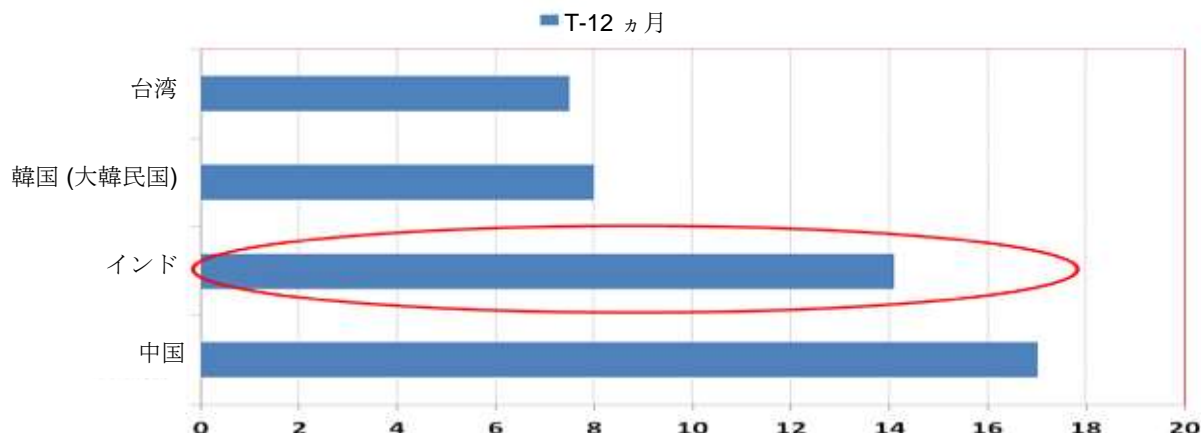


### 1月の対印投資残高 14.1%で安定 ファンドの日本以外のアジア地域への国別配分(%)



註: T= 2016.1月 31日

出所: EPFR, ブルームバーグ、コタック・インスティテューショナル・イクイティーズ

1. 先月当社が予想した通り、インドの中央銀行であるインド準備銀行(RBI)は同国の流動性と成長を促進するため4月5日基準金利を25bp引下げた。当社は本年中にさらに25bpの引下げが行われると見ている。
2. 外国機関投資家(FII)は新興市場への信頼感が回復したことにより2016年3月インド株式市場30.8億米ドルを投資した。これは過去3年間で最大の月間投資流入額である。
3. 外国投資促進局(FIPB)は日本生命、AIA インターナショナル、サン生命、アビバ生命の生保業界への大型投資を含む15件総額10.9億米ドルの外国直接投資を許可する。
4. 2015年12月に米国の対印直接投資が120億米ドルに増加したのに対し同時期の中国の投資は111億米ドルに縮小し、インドは米国の直接投資先として中国を凌駕した。
5. 7000の未電化村落に新たに電力を供給する年間目標は達成された。残りの18,452村落も2018年5月までに電化される予定である。
6. 国際通貨基金(IMF)は2016-2017財政年度のインドのGDP成長率を7-7.75%と予想している。
7. 2016年3月にインドの外貨準備は過去最高の3560億米ドルに達した。
8. 2月は消費者物価指数(CPI)が大方の予想および1月実績の5.69%を下回る5.18%となったことが特記される。同指数は前月比(MoM)の物価動向が1月の上昇(0.2%)に対して下落(-0.3%)したことを示した。このような物価動向は食料品および飲料一般の指数(CPI全体の46%を占める)が急落したこと(MoM下落率1.1%)が原因である。

本書は株式/持分の募集を構成せず、推奨、意見書、広告のいずれでもありません。本書はいかなる証券の利率または価格の将来見通しを予想または表明するものではありません。本書の内容は具体的な目的、財務状況、あるいは本書を受け取る方の具体的なニーズには関係なく単なる情報提供を目的とします。本書を利用する方は、本書に記載された証券または金融商品への投資または投資戦略の妥当性について助言を求めるべきです。